

令和 2 年度

主要な施策の成果説明書

岩手県遠野市



地方自治法（昭和22年法律第67号）第 233条第 5 項の規定に基づき、  
令和 2 年度決算に係る主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

令和 3 年 9 月

遠野市長 本 田 敏 秋



# ま え が き

令和2年度一般会計予算は、「支え合い、新たな時代を拓く予算」と位置付け、総事業数 356事業、総額 172億5千万円でスタートしました。「第2次遠野市総合計画前期基本計画」の最終年度として、3つの重要施策「人づくり・地域づくり」、「子育て支援」、「健康づくり」に果敢に取り組み、令和2年度決算では歳入総額 226億9千万円、歳出総額 219億4千万円となりました。

「人づくり・地域づくり」では、「心のバリアフリー」を推進し、聴覚障がい者の社会参加や自立促進に必要な「手話奉仕員」の養成など、市民が支え合い、新たな共生社会の実現に取り組むとともに、市内全11地区への「まちづくり一括交付型補助金」を継続し、それぞれの地域の特性に応じた地域づくりを応援しました。

「子育て支援」の強化では、第2次遠野わらすっこプランの初年度に当たることから、プランを着実に実行するため、養育支援が必要な家庭に「子育て家庭ヘルパー」を派遣する事業を新設する等、子育ての不安軽減に取り組みました。また、手狭になった青笹児童館の拡張を行い、わらすっこのびのびと活動できる環境の整備を図りました。

「健康づくり」では、誰もが、いつまでも地域の担い手として活躍できるように、健康寿命の更なる延伸に向けて、全国5カ所の自治体との連携によるヘルスケア事業に継続して取り組みました。

令和2年度は、「第2次遠野市総合計画前期基本計画」の仕上げの年であり、様々な活動が展開される予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、予定されていた行事やイベントの数々が中止や延期を余儀なくされ、社会経済活動にも制限がかかり、暮らしと生業、市民生活が大きく脅かされる事態に陥る等、実に悩ましい課題を次々に突き付けてまいりました。

感染症対策として、令和2年4月に「新型コロナウイルス感染症対策本部」及び「新型コロナウイルス対策室」を設置して以降、地方創生臨時交付金等を活用した経済対策・予防対策を講じてまいりました。令和3年2月には、「新型コロナワクチン接種対策室」を立ち上げ、国や県、医療機関等と連携し、満12歳以上、約2万人の市民の皆様への速やかな接種完了に向けて、万全の体制で取組を推進しているところです。

対策の長期化により、市民の皆様には心身ともに相当な負担をかけておりますが、一日も早い収束に向けて、今後も切れ目のない対策に取り組んでまいります。

令和2年度「主要な施策の成果説明書」は、決算分析諸表、歳入、歳出の3分野で構成しています。

決算分析諸表では、一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合わせた普通会計の目的別、性質別の決算額とともに、財政構造や指標など県内各市と比較分析しています。

歳入は、遠野市市税等収納対策プロジェクトを総括しています。

歳出は、一般会計と特別会計について事業内容と成果・実績を分析しています。

本書は歳入歳出決算書とともに、令和2年度における主要な施策の進捗状況及び予算の執行実績等について報告するものです。



# 目 次

決算分析諸表（普通会計）	1
社会保障施策の経費	15
歳 入	17
歳 出	19
一 般 会 計	
議 会 費	19
◆ 議会一般事務費	19
総 務 費	21
◆ ステップアップ職員研修事業費	21
◆ 電算処理事業費	21
◆ 地区行政一般事務費	22
◆ 小さな拠点による地域づくり推進事業費	23
◆ 消費者支援事業費	24
◆ 総合交通対策事業費	25
◆ 社会保障・税番号制度関連システム整備事業費	26
◆ 道と川の市民協働推進事業費	26
◆ 携帯電話等エリア整備事業費	27
◆ 総合交通対策事業費（繰越明許費）	27
◆ 広報広聴活動事業費	28
◆ 会計管理費	28
◆ 庁舎等財産管理費（繰越明許費）	29
◆ 経営企画費	30
◆ 遠野スタイル地域経営改革推進事業費	31
◆ 広域連携推進事業費	32
◆ 遠野ふれあい交流センター改修事業費	33
◆ 市税等徴収事務費	34
◆ 監査委員事務費	35
民 生 費	37
◆ 民生委員費	37
◆ 社会福祉協議会運営支援事業費	37

◆ 地域福祉連携推進事業費	38
◆ 生活困窮者自立促進支援事業費	39
◆ 社会福祉協議会運営支援事業費（繰越明許費）	40
◆ 保健福祉センター管理費（繰越明許費）	40
◆ 重度心身障害者医療費給付事業費	41
◆ 身体障害者3級医療費給付事業費	41
◆ 障害者自立支援介護給付費	42
◆ 障害者自立支援医療給付費	43
◆ 特別障害者手当	43
◆ 障がい者福祉タクシー事業費	44
◆ 障がい者生活応援事業費	45
◆ 地域生活支援拠点整備事業費	46
◆ 老人保護措置費	46
◆ シルバー人材センター運営事業費	47
◆ 介護保険サービス利用者支援事業費	47
◆ 高齢者福祉推進事業費	48
◆ 未来へつなぐこども家庭支援事業費	49
◆ 看護保育安心サポート事業費	49
◆ わらすっこの療育支援事業費	50
◆ わらすっこの居場所事業費	51
◆ 児童手当	52
◆ 児童扶養手当給付費	53
◆ 乳幼児等医療費給付事業費	53
◆ 小学生・中学生医療費給付事業費	54
◆ ひとり親家庭医療費給付事業費	55
◆ 保育所等運営事業費（保育所運営委託）	56
◆ 保育所等運営事業費（保育所設置者運営）	57
◆ とおのスタイル結婚応援事業費	57
◆ 子育て家庭ヘルパー派遣事業費	58
◆ みんなで応援子育てのまち推進事業費	59
◆ ファミリー・サポート・センター推進事業費	60
◆ 寡婦等医療費給付事業費	60
◆ ひとり親家庭総合支援事業費	61
◆ 児童館施設整備事業費	61
◆ 生活保護適正実施推進事業費	62
◆ 生活保護費	63



衛 生 費	65
◆ 水道事業会計補助金	65
◆ 水道ビジョン推進事業費	66
◆ 地域医療環境整備事業費	67
◆ 自治体連携ヘルスケアプロジェクト事業費	67
◆ 予防接種費	68
◆ 生活習慣病予防プログラム推進事業費	69
◆ 健康スポーツプログラム推進事業費	70
◆ 子どもの体力づくりプログラム推進事業費	70
◆ ぱすぼる推進事業費	71
◆ 健康づくりステップアップ事業費	72
◆ ねっと・ゆりかご安心ネットワーク事業費	73
◆ すこやか子育て保健事業費	74
◆ こうのとり応援事業費	75
◆ 親子あんしん相談支援事業費	75
◆ ごみダイエット事業費	76
◆ 浄化槽設置事業費	76
◆ 新エネルギービジョン推進事業費	77
◆ 自然と暮らしの調和推進事業費	78
◆ 岩手中部広域行政組合運営事業費	78
労 働 費	79
◆ 地域雇用対策事業費	79
◆ 若者しごとサポート事業費	79
農林水産業費	81
◆ 農業委員等報酬	81
◆ 農畜産物放射能被害対策費	82
◆ 中山間地域等直接支払事業費	83
◆ とおの農業担い手支援総合対策事業費	83
◆ 野生鳥獣害防止対策事業費	84
◆ 農地等災害復旧支援事業費	84
◆ わさび生産振興事業費	85
◆ 農業次世代人材投資資金事業費	85
◆ 米産地戦略推進事業費	86
◆ 集落営農育成支援事業費	87

◆ アスト加速化事業費	88
◆ アスト重点推進品目栽培支援事業費	89
◆ 人・農地問題解決加速化推進事業費	89
◆ 新しい園芸産地づくり支援事業費	90
◆ 畜産振興総合対策事業費	90
◆ 馬事振興ビジョン推進事業費	91
◆ 遠野馬の里運営事業費	92
◆ 肉用牛増産対策推進事業費	93
◆ 県営ほ場整備事業費	94
◆ 多面的機能支払事業費	95
◆ 農業生産基盤整備事業費	95
◆ 遠野ローカルベンチャー事業費	96
◆ 六次産業化・地産地消推進事業費	97
◆ 六次産業チャレンジ応援事業費	98
◆ ビールの里づくり（TKプロジェクト）事業費	98
◆ 地籍調査事業費	99
◆ 市有林造林事業費	99
◆ 国土保全森林対策事業費	100
◆ 松くい虫対策事業費	100
◆ 森林のくに振興事業費	101
◆ 原木しいたけ生産振興事業費	101
◆ 菌床しいたけ生産資材導入事業費	102
◆ 森林・山村多面的機能発揮対策事業費	102
◆ 森林整備推進事業費	103
◆ 森林資源好循環加速化事業費（繰越明許費）	103
商 工 費	105
◆ 遠野東工業団地整備事業費	105
◆ ものづくり産業振興事業費	105
◆ ふるさと応援推進事業費	106
◆ 道の駅魅力アップ事業費	107
◆ 道の駅魅力アップ整備事業費	108
◆ まちなか商い振興事業費	108
◆ 地域未来投資促進事業費	109
◆ 遠野東工業団地整備事業費（繰越明許費）	109
◆ 宮守まちなか再生事業費（繰越明許費）	110

◆ プレミアム付商品券事業費（繰越明許費）	110
◆ 道の駅魅力アップ整備事業費（繰越明許費）	111
◆ まつり振興事業費	111
◆ 観光・交流施設整備保全事業費	112
◆ オール遠野で観光まちづくり推進事業費	112
◆ 東北観光復興対策事業費	113
◆ かやぶき屋根再生事業費	113
◆ 観光一般事務費（繰越明許費）	114
◆ 関係交流人口拡大事業費	115
◆ で・くらす遠野定住促進事業費	116
土 木 費	117
◆ 橋りょう長寿命化整備事業費	117
◆ 道路構造物定期点検事業費	117
◆ まちなかりフレッシュ事業費	118
◆ 橋りょう長寿命化整備事業費（繰越明許費）	118
◆ 安心安全な道づくり事業費	119
◆ 安心安全な道づくり事業費（繰越明許費）	120
◆ 安心安全な水路づくり事業費	121
◆ 安心安全な水路づくり事業費（繰越明許費）	121
◆ 準用河川調査事業費（繰越明許費）	122
◆ 空家等対策事業費	122
◆ 都市計画変更事業費（繰越明許費）	123
◆ 鍋倉公園緑化再生事業費	123
◆ まちなかりフレッシュ事業費	124
◆ 生活再建住宅支援事業費	124
◆ 公営住宅整備事業費	125
消 防 費	127
◆ 職員教育訓練等事業費	127
◆ 救急救助費	127
◆ 消防団出場管理費	128
◆ 消防車両更新事業費	129
◆ 消防防災施設等整備事業費	129
◆ 通信指令装置等管理費	130
◆ 防災対策事業費	131

◆ 防災教育推進事業費	132
◆ 同報系デジタル防災行政無線整備事業費	133
教 育 費	135
◆ 外国語指導助手招へい事業費	135
◆ 特別支援教育推進事業費	135
◆ 幼稚園応援事業費	136
◆ 高校魅力化サポート事業費	136
◆ 学力向上対策事業費	137
◆ 特定教科集中対策事業費	138
◆ 育英事業費	138
◆ 小学校管理費（繰越明許費）	139
◆ 通学対策費	140
◆ 教材整備費	140
◆ 就学援助費	141
◆ G I G Aスクール環境整備事業費	141
◆ G I G Aスクール環境整備事業費（繰越明許費）	142
◆ 小学校体育館大規模改造整備事業費（繰越明許費）	142
◆ 中学校管理費（繰越明許費）	143
◆ 通学対策費	144
◆ 教材整備費	144
◆ 就学援助費	145
◆ G I G Aスクール環境整備事業費	145
◆ G I G Aスクール環境整備事業費（繰越明許費）	146
◆ 学びのまちづくり推進事業費	147
◆ 若者と女性の活躍推進事業費	148
◆ 遠野文化調査研究費	148
◆ 「遠野市史」編さん事業費	149
◆ 遠野物語発刊110周年事業費	150
◆ こども本の森構想推進事業費	151
◆ 図書館費	152
◆ 博物館費	152
◆ 博物館映像等整備事業費	153
◆ 文化財調査保護費	153
◆ 埋蔵文化財発掘調査費	154
◆ 遠野遺産認定事業費	155

◆ 重要文化財千葉家住宅整備事業費	156
◆ 文化的景観保存事業費	157
◆ 競技・イベントスポーツプログラム推進事業費	157
◆ 先導的共生社会ホストタウン推進事業費	158
◆ 学校給食事業費	159
災害復旧費	161
◆ 農業用施設災害復旧事業費	161
◆ 農業用施設災害復旧事業費（繰越明許費）	161
◆ 林業用施設災害復旧事業費	162
◆ 林業用施設災害復旧事業費（繰越明許費）	162
◆ 道路橋りょう災害復旧事業費	163
◆ 道路橋りょう災害復旧事業費（繰越明許費）	163
公債費	165
◆ 市債元金償還金	165
新型コロナウイルス感染症対策事業	167
◆ 事業一覧	167
◆ 事業内容	171

## 特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）	191
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	197
後期高齢者医療特別会計	199
介護保険特別会計（保険事業勘定）	201
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	209
ケーブルテレビ事業特別会計	211
遠野東工業団地整備事業特別会計	213



## 普通会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

科 目	区 分	令和2年度				令和元年度			
		決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1	市税	2,669,199	11.5	△ 3.9	2,669,199	2,776,183	13.8	△ 4.9	2,776,183
2	地方譲与税	363,207	1.5	9.2	363,207	332,508	1.6	9.5	332,508
3	利子割交付金	1,651	0.0	18.2	1,651	1,397	0.0	△ 52.8	1,397
4	配当割交付金	4,491	0.0	△ 4.2	4,491	4,687	0.0	21.3	4,687
5	株式等譲渡所得割交付金	5,233	0.0	154.0	5,233	2,060	0.0	△ 42.8	2,060
6	法人事業税交付金	31,989	0.1	-	31,989	-	-	-	-
7	地方消費税交付金	627,336	2.7	36.1	627,336	460,824	2.3	△ 11.0	460,824
8	環境性能割交付金	14,547	0.1	116.1	14,547	6,732	0.0	-	6,732
9	地方特例交付金	21,894	0.1	△ 34.9	21,894	33,623	0.2	241.7	33,623
10	地方交付税	7,550,334	32.5	2.3	7,550,334	7,383,559	36.6	△ 1.4	7,383,559
11	交通安全対策特別交付金	3,666	0.0	△ 2.1	3,666	3,746	0.0	13.4	3,746
12	分担金及び負担金	74,369	0.3	△ 24.5	0	98,485	0.5	△ 23.5	0
13	使用料及び手数料	642,255	2.8	△ 2.8	25,731	661,075	3.3	△ 0.8	28,533
14	国庫支出金	5,549,663	23.9	156.8	432,353	2,161,206	10.7	5.3	13,884
15	県支出金	1,184,031	5.1	△ 14.4	6,000	1,382,878	6.9	19.7	76,300
16	財産収入	64,243	0.3	21.8	13,923	52,749	0.3	△ 76.0	3,598
17	寄附金	181,784	0.8	145.3	2,121	74,114	0.4	6.7	8,500
18	繰入金	738,891	3.2	△ 18.9	569,004	910,881	4.5	△ 17.0	548,998
19	繰越金	919,531	3.9	0.1	725,536	918,248	4.5	△ 7.6	694,999
20	諸収入	579,824	2.5	△ 20.5	7,414	729,779	3.6	5.2	4,078
21	市債	2,026,600	8.7	△ 6.1	327,600	2,158,500	10.7	66.6	331,500
22	自動車取得税交付金	3	0.0	△ 100.0	3	27,377	0.1	△ 51.0	27,377
合 計		23,254,741	100.0	15.2	13,403,232	20,180,611	100.0	2.5	12,743,086

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一に用いられる会計区分であり、当市では一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合算した会計区分である。

# 令和 2 年度 市 税 収 入 額 調

(単位：千円・%)

科 目	種 別	予算額	調定額 (A)	収入済額		収納率 (B) / (A)	前年度 収納率	
				(B)	構成比			
市民税	個 人	現年課税分	842,045	866,425	855,986	32.1	98.80	98.46
		滞納繰越分	13,323	30,729	12,530	0.5	40.77	44.79
		計	855,368	897,154	868,516	32.6	96.81	96.60
	法 人	現年課税分	215,152	232,709	232,144	8.7	99.76	99.90
		滞納繰越分	774	1,386	261	0.0	18.84	44.79
		計	215,926	234,095	232,405	8.7	99.28	99.58
計		1,071,294	1,131,249	1,100,921	41.3	97.32	97.44	
固定資産税	現年課税分	1,228,040	1,259,313	1,246,187	46.7	98.96	98.48	
	滞納繰越分	17,327	54,242	15,697	0.6	28.94	24.32	
	交 付 金	22,104	22,105	22,105	0.8	100.00	100.00	
	計	1,267,471	1,335,660	1,283,989	48.1	96.13	95.58	
軽自動車税	現年課税分	94,078	96,162	95,126	3.6	98.92	98.36	
	滞納繰越分	1,113	3,822	1,268	0.0	33.17	24.87	
	環境性能割	3,000	3,900	3,900	0.1	100.00	100.00	
	計	98,191	103,884	100,294	3.7	96.54	95.85	
市たばこ税	現年課税分	161,345	183,995	183,995	6.9	100.00	100.00	
	計	161,345	183,995	183,995	6.9	100.00	100.00	
合 計	現年課税分	2,565,764	2,664,609	2,639,443	98.9	99.06	98.77	
	滞納繰越分	32,537	90,179	29,756	1.1	33.00	32.12	
	計	2,598,301	2,754,788	2,669,199	100.0	96.89	96.70	

国民健康保険税	現年課税分	405,730	452,932	433,952	93.5	95.81	94.42
	滞納繰越分	20,455	80,084	30,060	6.5	37.54	34.93
	計	426,185	533,016	464,012	100.0	87.05	84.83

(注 1) 合計欄において交付金は、現年課税分を含めた。

(注 2) 合計欄において環境性能割は、現年課税分を含めた。



# 普通会計歳出決算額の状況

## (1) 目的別

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 議会費	150,852	0.7	△ 2.8	150,852	155,139	0.8	0.8	155,139
2 総務費	5,716,781	25.4	89.4	2,278,625	3,017,674	15.6	△ 10.0	2,040,938
3 民生費	4,746,200	21.1	△ 0.5	2,449,593	4,770,250	24.8	4.1	2,405,301
4 衛生費	1,436,016	6.4	△ 3.5	1,069,436	1,488,429	7.7	6.8	1,048,740
5 労働費	33,547	0.1	105.7	20,428	16,307	0.1	△ 25.4	2,212
6 農林水産業費	1,242,931	5.5	△ 18.4	732,516	1,523,273	7.9	19.6	659,919
7 商工費	1,955,377	8.7	112.6	651,213	919,779	4.8	△ 5.3	322,502
8 土木費	1,617,405	7.2	10.1	1,127,304	1,468,931	7.6	△ 17.5	1,053,355
9 消防費	860,564	3.8	△ 10.8	528,717	964,623	5.0	51.3	504,620
10 教育費	2,419,772	10.8	△ 8.2	1,398,369	2,635,245	13.7	42.1	1,379,086
11 災害復旧費	126,398	0.6	1,057.8	82,213	10,917	0.1	△ 95.4	10,917
12 公債費	2,185,602	9.7	△ 4.6	2,150,670	2,290,513	11.9	△ 8.5	2,240,826
合 計	22,491,445	100.0	16.8	12,639,936	19,261,080	100.0	2.7	11,823,555

# 普通会計歳出決算額の状況

## (2) 性質別

(単位：千円・%)

区分	令和2年度				令和元年度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 人件費	2,851,656	12.7	△ 1.1	2,690,600	2,884,121	15.0	△ 1.8	2,698,844
2 物件費	3,816,284	17.0	7.6	2,584,764	3,548,097	18.4	0.8	2,373,650
3 維持補修費	477,547	2.1	138.4	393,929	200,355	1.0	△ 9.6	192,275
4 扶助費	2,700,624	12.0	△ 2.6	785,573	2,772,577	14.4	△ 0.3	904,820
5 補助費等	4,675,292	20.8	110.2	1,465,458	2,224,544	11.6	56.8	1,502,550
6 普通建設事業費	3,002,608	13.3	△ 1.7	536,261	3,055,203	15.9	33.1	346,666
(1) 補助事業費	1,664,719	7.4	5.3	79,247	1,581,144	8.2	37.7	154,382
(2) 単独事業費	1,323,837	5.9	△ 9.2	444,662	1,457,667	7.6	29.2	180,992
(3) 県営事業負担金	14,052	0.0	△ 14.3	12,352	16,392	0.1	△ 9.2	11,292
7 災害復旧事業費	126,398	0.5	1,057.8	82,213	10,917	0.1	△ 95.4	10,917
8 公債費	2,185,602	9.7	△ 4.6	2,150,670	2,290,513	11.9	△ 8.5	2,240,826
9 積立金	602,181	2.7	28.0	507,034	470,451	2.4	△ 22.3	421,778
10 投資及び出資金	510,933	2.3	63.0	373,304	313,416	1.6	58.2	122,616
11 貸付金	290,460	1.3	6.1	20,000	273,780	1.4	△ 0.1	408
12 繰出金	1,251,860	5.6	2.9	1,050,130	1,217,106	6.3	△ 31.3	1,008,205
合 計	22,491,445	100.0	16.8	12,639,936	19,261,080	100.0	2.7	11,823,555

# 市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和元年度 未現在高 A	令和2年度 発行額 B	令和2年度元利償還額			差引現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	計		政府資金	その他
1 公共事業等債	120,895	4,900	15,939	784	16,723	109,856	109,856	0
2 公営住宅建設事業債	266,324	0	34,932	2,857	37,789	231,392	231,392	0
3 災害復旧事業債	147,343	21,500	18,461	43	18,504	150,382	144,770	5,612
(1) 単独災害復旧事業債	21,843	21,500	3,119	3	3,122	40,224	40,224	0
(2) 補助災害復旧事業債	125,500	0	15,342	40	15,382	110,158	104,546	5,612
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	365,403	0	123,362	1,359	124,721	242,041	235,877	6,164
5 学校教育施設等整備事業債	1,102,513	169,500	140,838	10,083	150,921	1,131,175	931,725	199,450
6 一般補助施設整備等事業債	168,367	280,900	33,469	1,806	35,275	415,798	395,598	20,200
7 一般単独事業債	5,790,365	301,500	567,541	43,004	610,545	5,524,324	159,467	5,364,857
うち合併特例事業債	4,431,725	0	415,742	34,625	450,367	4,015,983	0	4,015,983
うち地方道路等整備事業債	238,864	0	73,913	3,283	77,196	164,951	127,516	37,435
うち一般事業債(河川等分)	81,665	0	11,349	1,410	12,759	70,316	31,448	38,868
うち一般事業債 (被災施設復旧関連事業分)	608,217	0	20,446	3,619	24,065	587,771	0	587,771
うち(新)緊急防災・減災事 業債	426,411	290,000	43,111	17	43,128	673,300	0	673,300
8 辺地対策事業債	50,549	20,700	7,307	23	7,330	63,942	63,942	0
9 過疎対策事業債	4,045,432	793,100	492,619	6,992	499,611	4,345,913	3,668,441	677,472
10 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付債	119,121	0	17,774	2,128	19,902	101,347	0	101,347
11 財源対策債	63,226	0	18,939	1,029	19,968	44,287	36,804	7,483
12 減収補てん債	0	6,500	0	0	0	6,500	6,500	0
13 減税補てん債	43,022	0	11,568	111	11,679	31,454	31,454	0
14 臨時財政対策債	6,218,955	321,100	591,040	20,899	611,939	5,949,015	5,683,181	265,834
15 その他(※)	405,335	106,900	17,278	3,033	20,311	494,957	485,914	9,043
合 計	18,906,850	2,026,600	2,091,067	94,151	2,185,218	18,842,383	12,184,921	6,657,462

(※) その他……浄化槽事業債、上水道事業出資債

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

# 市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	利率	令和元年度 末現在高 A	令和2年度 発行額 B	令和2年度 償還元金額 C	差引現在高 D (A+B-C)
1 財政融資資金		11,865,121	1,428,000	1,292,247	12,000,874
うち旧資金運用部資金		13,910	0	2,136	11,774
2 旧郵便貯金資金		13,782	0	3,054	10,728
3 旧簡易生命保険資金		245,319	0	72,000	173,319
4 地方公共団体金融機構資金		4,964,562	214,400	410,588	4,768,374
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		119,121	0	17,774	101,347
6 市中銀行		376,255	0	34,492	341,763
7 その他の金融機関		1,288,360	384,200	240,402	1,432,158
8 共済等		34,330	0	20,510	13,820
合 計		18,906,850	2,026,600	2,091,067	18,842,383

(単位：千円)

借入先	利率	D の 利率 別 内 訳					
		3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		12,000,321	0	553	0	0	0
うち旧資金運用部資金		11,221	0	553	0	0	0
2 旧郵便貯金資金		10,728	0	0	0	0	0
3 旧簡易生命保険資金		173,319	0	0	0	0	0
4 地方公共団体金融機構資金		4,768,374	0	0	0	0	0
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		100,390	957	0	0	0	0
6 市中銀行		341,763	0	0	0	0	0
7 その他の金融機関		1,432,158	0	0	0	0	0
8 共済等		13,820	0	0	0	0	0
合 計		18,840,873	957	553	0	0	0

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

# 財政構造の状況

## 1 財政力指数

財政力指数が大きいほど自らの収入で支出をまかなっていることになり、「1」に近いほど財政力があるとされている。

財政力及び財政力指数

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財 政 力	0.29	0.30	0.31	0.31
財 政 力 指 数	0.29	0.29	0.30	0.31

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注1) 財政力 = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (注2) 財政力指数 = \frac{\text{当該年度を含む過去3年間の財政力の和}}{3}$$

[参考1]

県内各市財政力指数

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較(2-元)
① 北 上 市	0.71	0.72	0.76	0.04
② 盛 岡 市	0.75	0.75	0.75	0.00
③ 滝 沢 市	0.59	0.60	0.60	0.00
④ 釜 石 市	0.50	0.52	0.53	0.01
⑤ 花 巻 市	0.47	0.47	0.48	0.01
⑥ 大 船 渡 市	0.46	0.46	0.46	0.00
⑦ 奥 州 市	0.43	0.44	0.44	0.00
⑧ 久 慈 市	0.42	0.42	0.42	0.00
⑨ 宮 古 市	0.38	0.39	0.39	0.00
⑩ 一 関 市	0.37	0.37	0.37	0.00
⑪ 二 戸 市	0.36	0.37	0.36	△ 0.01
⑫ 陸 前 高 田 市	0.31	0.33	0.33	0.00
⑬ 遠 野 市	0.29	0.30	0.31	0.01
⑭ 八 幡 平 市	0.29	0.30	0.30	0.00
平 均	0.45	0.46	0.46	0.00

○印の中の数字は、県内14市における令和2年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

## 2 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常的経費に対して、経常的一般財源がどの程度充当されているかの割合。この比率が低いほど、経常一般財源の残余が大きく財政構造が弾力的であるとされている。

経常収支比率の推移 (％)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
比 率	88.0	87.2	88.1	88.4

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$\text{(注3) 経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等収入}} \times 100$$

[参考2]

県内各市経常収支比率 (％)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較(2-元)
① 花巻市	90.6 (95.4)	92.7 (96.6)	86.1 (89.5)	△ 6.6 (△ 7.1)
② 滝沢市	89.7 (95.7)	91.2 (96.0)	87.7 (92.2)	△ 3.5 (△ 3.8)
③ 遠野市	87.2 (90.9)	88.1 (90.9)	88.4 (91.2)	0.3 (0.3)
④ 久慈市	92.8 (97.7)	95.7 (99.7)	88.6 (92.1)	△ 7.1 (△ 7.6)
⑤ 北上市	86.4 (91.3)	89.8 (94.2)	92.0 (95.7)	2.2 (1.5)
⑥ 大船渡市	92.0 (97.6)	92.9 (97.2)	92.9 (96.9)	0.0 (△ 0.3)
⑦ 宮古市	91.8 (96.2)	93.0 (96.5)	93.0 (96.6)	0.0 (0.1)
⑧ 陸前高田市	94.2 (98.3)	94.3 (97.5)	94.5 (97.5)	0.2 (0.0)
⑨ 一関市	93.5 (98.1)	96.2 (99.8)	95.8 (99.2)	△ 0.4 (△ 0.6)
⑩ 盛岡市	95.1 (103.1)	96.3 (103.0)	96.0 (102.9)	△ 0.3 (△ 0.1)
⑪ 奥州市	97.0 (101.7)	98.0 (101.8)	96.4 (100.0)	△ 1.6 (△ 1.8)
⑫ 二戸市	91.6 (95.8)	94.0 (97.5)	96.8 (93.9)	2.8 (△ 3.6)
⑬ 八幡平市	94.9 (99.0)	98.3 (101.5)	98.3 (101.3)	0.0 (△ 0.2)
⑭ 釜石市	97.4 (102.8)	99.8 (104.5)	99.1 (104.0)	△ 0.7 (△ 0.5)
平均	92.4 (97.4)	94.3 (98.3)	93.3 (96.6)	△ 1.0 (△ 1.7)

1 ○印の中の数字は、県内14市における令和2年度の順位

2 ( )内の数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源等から除いた率である。

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

### 3 公債費比率

地方債元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に占める割合。この比率は低い方が望ましく、財政構造の健全性をおびやかさない限度は、通常10%程度とされている。

公債費比率の推移 (％)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
比 率	9.6	9.0	8.0	7.8

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注4) \text{ 公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源 (繰上償還分を除く)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

[参考3]

県内各市公債費比率 (％)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較(2-元)
① 滝 沢 市	4.9	5.2	5.0	△ 0.2
② 北 上 市	9.6	7.3	5.2	△ 2.1
③ 一 関 市	7.2	6.9	6.3	△ 0.6
④ 大 船 渡 市	7.3	7.9	6.7	△ 1.2
⑤ 宮 古 市	7.9	7.4	7.0	△ 0.4
⑥ 花 巻 市	8.1	7.6	7.2	△ 0.4
⑦ 遠 野 市	9.0	8.0	7.8	△ 0.2
⑧ 二 戸 市	10.8	9.2	9.7	0.5
⑨ 奥 州 市	12.5	11.1	9.9	△ 1.2
⑩ 盛 岡 市	11.2	10.9	10.6	△ 0.3
⑪ 陸 前 高 田 市	11.4	10.6	11.0	0.4
⑫ 久 慈 市	12.2	11.9	11.3	△ 0.6
⑬ 八 幡 平 市	10.9	11.9	11.6	△ 0.3
⑭ 釜 石 市	11.8	12.2	13.6	1.4
平 均	9.6	9.2	8.8	△ 0.4

○印の中の数字は、県内14市における令和2年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

#### 4 起債制限比率

公債費から交付税措置された額を控除した額の標準的な一般財源に占める割合。地方債償還額の負担の程度を図る指標として用いられるものである。

起債制限比率の推移 (％)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
比 率	4.8	4.5	3.7	3.6

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

公債費充当一般財源（繰上償還分を除く）－災害復旧費等に係る基準財政需要額

－事業費補正分

(注5) 起債制限比率＝  $\frac{\text{公債費充当一般財源（繰上償還分を除く）－事業費補正分}}{\text{標準財政規模－災害復旧費等に係る基準財政需要額－事業費補正分}} \times 100$

[参考4]

県内各市起債制限比率 (％)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較（2-元）
① 遠 野 市	4.5	3.7	3.6	△ 0.1
② 滝 沢 市	3.3	3.9	4.2	0.3
③ 宮 古 市	6.1	5.7	5.3	△ 0.4
④ 一 関 市	5.9	5.7	5.4	△ 0.3
⑤ 花 巻 市	6.4	6.2	6.2	0.0
⑥ 大 船 渡 市	6.4	6.6	6.4	△ 0.2
⑦ 久 慈 市	7.2	7.7	7.3	△ 0.4
⑧ 二 戸 市	8.8	7.5	8.3	0.8
⑨ 盛 岡 市	8.6	8.7	8.8	0.1
⑩ 陸 前 高 田 市	7.6	未算定	9.6	—
⑪ 八 幡 平 市	8.9	10.1	10.8	0.7
⑫ 釜 石 市	9.0	10.1	11.3	1.2
- 北 上 市	未算定	未算定	未算定	—
- 奥 州 市	未算定	未算定	未算定	—
平 均	6.9	6.9	7.3	0.4

○印の中の数字は、県内14市における令和2年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)



5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等

(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較(2-元)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率	12.6	11.5	11.1	△ 0.4
将来負担比率	75.6	81.2	60.3	△ 20.9

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注6) \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※実質赤字の標準財政規模に対する比率。

$$(注7) \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

$$(注8) \text{ 実質公債費比率} = \frac{\begin{matrix} (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \end{matrix}} \times 100$$

(3ヵ年平均)

※一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

$$(注9) \text{ 将来負担比率} = \frac{\begin{matrix} \text{将来負担額} - \\ (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \end{matrix}} \times 100$$

※公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率。

[参考5]

県内各市実質公債費比率

(%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較(2-元)
① 滝 沢 市	6.8	6.1	6.2	0.1
② 北 上 市	13.7	11.0	7.9	△ 3.1
③ 宮 古 市	9.7	8.8	8.2	△ 0.6
④ 花 巻 市	9.5	9.3	8.6	△ 0.7
⑤ 盛 岡 市	9.5	9.2	9.7	0.5
⑥ 一 関 市	11.5	11.4	10.7	△ 0.7
⑦ 遠 野 市	12.6	11.5	11.1	△ 0.4
⑧ 二 戸 市	11.7	11.3	11.2	△ 0.1
⑨ 大 船 渡 市	11.8	11.7	11.9	0.2
⑩ 久 慈 市	13.8	14.2	13.6	△ 0.6
⑪ 陸 前 高 田 市	15.0	15.0	14.9	△ 0.1
⑫ 釜 石 市	13.3	14.6	15.8	1.2
⑬ 八 幡 平 市	14.2	15.6	16.2	0.6
⑬ 奥 州 市	16.6	16.6	16.2	△ 0.4
平 均	12.1	11.9	11.6	△ 0.3

[参考6]

県内各市将来負担比率

(%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較(2-元)
① 陸 前 高 田 市	0.0	0.0	0.0	0.0
① 釜 石 市	17.6	0.0	0.0	0.0
③ 宮 古 市	18.8	23.9	18.0	△ 5.9
④ 二 戸 市	41.8	38.8	35.4	△ 3.4
⑤ 北 上 市	51.1	65.8	42.3	△ 23.5
⑥ 八 幡 平 市	27.3	51.0	46.9	△ 4.1
⑦ 滝 沢 市	59.8	66.3	57.3	△ 9.0
⑧ 盛 岡 市	63.1	62.8	57.8	△ 5.0
⑨ 遠 野 市	75.6	81.2	60.3	△ 20.9
⑩ 花 巻 市	91.2	82.2	68.8	△ 13.4
⑪ 奥 州 市	110.4	119.4	73.9	△ 45.5
⑫ 一 関 市	75.6	80.1	77.0	△ 3.1
⑬ 大 船 渡 市	85.8	86.7	115.5	28.8
⑭ 久 慈 市	125.2	128.0	120.8	△ 7.2
平 均	60.2	63.3	55.3	△ 8.0

○印の中の数字は、県内14市における令和2年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

## 令和 2 年 度 財 政 指 標

[参考7]

	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	起債制限比率 (%)	実質公債費 比率 (%)	将来負担比率 (%)
盛岡市	② 0.75	⑩ 96.0	⑩ 10.6	⑨ 8.8	⑤ 9.7	⑧ 57.8
宮古市	⑨ 0.39	⑦ 93.0	⑤ 7.0	③ 5.3	③ 8.2	③ 18.0
大船渡市	⑥ 0.46	⑥ 92.9	④ 6.7	⑥ 6.4	⑨ 11.9	⑬ 115.5
花巻市	⑤ 0.48	① 86.1	⑥ 7.2	⑤ 6.2	④ 8.6	⑩ 68.8
北上市	① 0.76	⑤ 92.0	② 5.2	未算定	② 7.9	⑤ 42.3
久慈市	⑧ 0.42	④ 88.6	⑫ 11.3	⑦ 7.3	⑩ 13.6	⑭ 120.8
遠野市	⑬ 0.31	③ 88.4	⑦ 7.8	① 3.6	⑦ 11.1	⑨ 60.3
一関市	⑩ 0.37	⑨ 95.8	③ 6.3	④ 5.4	⑥ 10.7	⑫ 77.0
陸前高田市	⑫ 0.33	⑧ 94.5	⑪ 11.0	⑩ 9.6	⑪ 14.9	① 0.0
釜石市	④ 0.53	⑭ 99.1	⑭ 13.6	⑫ 11.3	⑫ 15.8	① 0.0
二戸市	⑪ 0.36	⑫ 96.8	⑧ 9.7	⑧ 8.3	⑧ 11.2	④ 35.4
八幡平市	⑭ 0.30	⑬ 98.3	⑬ 11.6	⑪ 10.8	⑬ 16.2	⑥ 46.9
奥州市	⑦ 0.44	⑪ 96.4	⑨ 9.9	未算定	⑬ 16.2	⑪ 73.9
滝沢市	③ 0.60	② 87.7	① 5.0	② 4.2	① 6.2	⑦ 57.3
平均	0.46	93.3	8.8	7.3	11.6	55.3

○の中の数字は、県内14市における令和2年度の順位  
(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

